

## 摂津市における在宅医療介護 I C T 連携事業の取り組み

松井 保憲、 長谷 一郎、 山内 榮樹、 切東 美子、 細川 眞哉  
(摂津市医師会)

高齢者の急激な増加を前に、地域包括医療ケアシステムの構築に向けて郡市医師会には中心的役割を担う様求められ、特に多職種連携ならびに病診連携、在宅医の増加が重要な課題です。

当市では在宅医療推進のための多職種連携を推進する上で最も大きな課題であり未解決であった職種間のギャップの解消を喫緊の課題として、共通の連携シートの作成に加えて在宅医療介護 I C T 連携事業に取り組んだところです。

本事業は在宅医療に関わる多職種間の情報連携を推進するものとして府の単年度の地域医療介護総合確保基金を活用したのですが、短期間ではありますが実際の運用を通じて、職種間のギャップ解消のツールとなり得ることを実感しましたのでその一部を発表させていただきます。

I C T システムでは訪問看護師やケアマネジャーからの新しい状態の変化、生活や家族の状況の変化、職種毎の対応能の変化、そして、画像も含めた数々の F A X では困難なリアルタイムの情報共有が可能となり、また、電話では難しい正確な情報を共有することが可能です。

本システムではカルテへの記入に加えて同じ情報をシステムに再入力する一定の手間を求められますが、医師は指示や治療方針の変更を時間を問わず F A X 作成の手間を取らず相手を問わずに提示することが可能となり、訪問看護師やケアマネジャーにはメールの容易さで医師の指示や判断を繰り返して確認することが可能となります。

目の前の事実を評価軸に方針を共有することで、多職種が其々の価値観を下に判断することで生じる行き違いーギャップーを低減することが可能となり、また、診療プロセスを経時的な記録としていつでも閲覧することが可能となり、医療看護介護レベルの向上も期待できます。

在宅医療の連携を左右するのは訪問看護師やケアマネジャーの個々人の力量に依ると認識していた医師にとっても、人を責める必要の無いツールと成り得る可能性を実感します。